



社会的養護経験者185人の 生活と声アンケート

2022年3月
公益財団法人あすのば



子どもの貧困対策や子ども・若者支援との連携、包括的な伴走の模索へ向けて

調査担当・村尾政樹

2020年度の虐待相談対応件数は20万5,029件で、過去最多を更新しました。一方、国の福祉行政報告例によると、一時保護につながった件数は4万8,784件（うち虐待は2万7,383件）。そこから、施設や里親につながった件数が9,130件（同5,042件）だったことから、多くは在宅・帰宅することになっていることが分かります（第15表・16表）。また、退所した子ども・若者の約40%が家庭復帰しているデータもあります（第13表）。

あすのばでは、住民税非課税・生活保護世帯とともに児童養護施設や里親など社会的養護のもとから退所する子ども・若者にも給付金を届けてきました。2020年度までに延べ1,179人にお届けし、親や家族を頼ることのできない後ろ盾のなさをはさることながら、家庭復帰する人も経済的な困難性や家族の世話を担うような「円満」と言えない実情も垣間見てきました。「延べ」人数としたのも、家庭に戻った後に再度、施設・里親のもとで暮らすことになり2回給付を行った人がいたからです。

つまり、社会的養護を経験する“前”も“後”も支援が必要とされる中、子どもの貧困対策や子ども・若者支援領域からの連携や、包括的に伴走できるかが大きな課題となりつつあります。

そこで、まずは実際に給付金を届けた人たちが現在どのような生活を送っているのだろう、声や想いを聴いて今後の事業や対策の改善・充実につなげたい。そのような想いから、あすのばでは初めて給付金を届けた社会的養護経験者へアンケートをお送りしました。対象は高校～大学生世代の本人票1,106人、および家庭復帰した小学～高校生世代の保護者票164人で、退所後の住所が分からない人には施設・里親に転送ご協力をお願いをしました。

今回のアンケートに際し、給付金を届けてから一番長くて5年程度でも本人票の31.1%（1,106人中344人）、保護者票の23.0%（164人中37人）は現住所不明などで送付できませんでした。まずはつながり続けることの難しさや大切さについて考えさせられる一幕でした。本人の不義理などでは決してなく、それだけ置かれる環境が安定しづらいことの裏返しだと感じています。また、その中でも4人がすでにお亡くなりになっており、とても胸が痛みました。

施設・里親での生活に関する質問（16ページ～）では、一時保護につながった後に家庭に戻り結果的に社会的養護へとつながったとみられる人、家庭復帰後に再度、施設・里親につながったとみられる人もいました。およそ半数が最後に生活していた施設・里親の市町村と異なる市町村に現在住んでいることも含め、あすのばのような地域や社会全体で活動する団体・支援者がいかにつながり、連携や包括的な伴走の在り方も考えさせられる結果でした。また、中学卒業を機に家庭復帰した人は後の高校卒業や大学進学、就職の際に社会的養護を経験した人だけ社会的養護の枠組みから外れてその支援が受けられなくなることに改めて気づかされました。今後は社会的養護を経験する“前・後”という支援枠組み自体から、問い直すことも必要かもしれません。

家庭復帰をした保護者24人からも貴重な生活の状況や声をお届けいただきました。聴き取りは残念ながら新型コロナ感染拡大による影響で実施できませんでしたが、深く御礼申し上げます。

「社会的養護経験者 185 人の生活と声アンケート」の概要

(1) 対象者について

このアンケートは、2015～2020 年度「あすのば入学・新生活応援給付金」および 2020 年度「あすのば入学・新生活応援給付金（臨時給付）」を届けた、児童養護施設や里親など社会的養護を経験した子ども・若者本人（今年度 16 歳～24 歳）と家庭復帰した人の保護者（今年度子どもが小学生～18 歳の世帯）を対象に実施しました。

(2) 対象者の人数

本人票 1,106 人、保護者票 161 人（世帯） 合計 1,267 人

(3) アンケートの方法

- ・本人票：インターネット上フォームの回答によるオンラインアンケート
- ・保護者票：印刷された調査票の回答による郵送アンケート

なお、給付金決定時に施設退所・里親委託解除後の住所を把握した人（本人票 468 人・保護者票 117 人）には直接郵送でアンケート協力依頼文を送付し、あすのばで住所の分からない人（本人票 638 人・保護者票 44 人）には施設・里親に転送の協力を依頼しました。

(4) アンケートの期間

2021 年 9 月 27 日（月）～10 月 29 日（金）※10 月 15 日（金）までの締め切りを延長

(5) 有効配布数・有効回答数など

このアンケートでは直接郵送と施設・里親転送後に不達戻りのない票数を有効配布数として、その数と有効回答数は以下の通りです。

【表】対象者数・有効配布数など

項目	対象者数	有効配布数	有効回答数*	回答率（配布）	回答率（対象）
本人票	1,106	762	161	21.1%	14.6%
保護者票	161	124	24	19.4%	14.9%

*本人票で該当しない世代の保護者、保護者票で職員・里親からの回答は無効としました

なお、お届けできなかった本人票 344 人・保護者票 37 人について内訳は、以下の通りです。「その他・転送不可」には施設・里親から転送可否の回答がなかった数も含まれています。

【表】お届けできなかった人数・理由の内訳（）内は不達における割合

項目	不達数	不達率	現住所不明・連絡がつかない	その他・転送不可
本人票	344	31.1%	217 (63.1%)	127 (36.9%)
保護者票	37	23.0%	15 (40.5%)	22 (59.5%)

【表】「その他・転送不可」理由内訳（本人票 127 人・保護者票 22 人の合計 149 件）

項目	代表的な記載例・理由	件数（割合）
施設・里親からの回答なし	-----	113（75.8%）
本人・家族の意向	<ul style="list-style-type: none"> ・家族の都合のため ・本人がアンケートはなしでお願いしたいとのこと ・連絡は取れるのですが、現時点では本人が住所は伝えたくないと話しているため 	9（6.0%）
施設・里親の意向	<ul style="list-style-type: none"> ・本人は答えることは難しいです ・退職をし居住地が定まっていないため ・本人に確認し転送しない了承をもらった 	4（2.7%）
措置延長・他の施設で生活中	<ul style="list-style-type: none"> ・シェルター入居中のため ・母子生活支援施設で生活 ・ファミリーホームで生活 	7（4.7%）
本人の死亡	<ul style="list-style-type: none"> ・亡くなりました ・本人が昨年亡くなったため 	6*（4.0%）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・現在勾留中なため ・施設との関係不和 ・住所間違いなこと確認し転送したが届かなかった ・あすのばから手紙が届いたあと転送したか不明 	4（2.7%）
理由の記載なし	-----	6（4.0%）

*「本人の死亡」6 件のうち 2 件は現在高校生世代の保護者票で、実数としては 4 人がお亡くなりになってアンケートを届けられませんでした。

(6) アンケートの項目

【本人票】

<p><回答者について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・回答者（本人か代理人か） ・給付金を受け取った時期 ・年齢、性別、現在住んでいる都道府県と市区町村 ・最後に生活していた施設・里親の種類、都道府県と市区町村 <p><給付金について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・どのくらいお役に立てたか、金銭面以外の意義、使い道 ・給付金を利用したとき必要だったお金の金額、あすのば以外の給付金の利用有無 ・申し込みをした人、給付金を知った時期

<仕事・学校について>

- ・退所した直後の進路、現在の仕事や学校
- ・今までに仕事、学校を辞めた経験

<施設・里親での生活について>

- ・過ごした期間、最後に生活していた施設・里親以外での生活、生活の感想
- ・この一年間の職員・里親との連絡頻度（対面・電話・メール・SNS など）
- ・連絡頻度の新型コロナウイルス感染拡大による影響

<現在の生活について>

- ・施設等を退所した直後と現在の住まい、同居相手
- ・家族の中に本人がお世話をしている人

<支援について>

- ・あすのばの給付金と、国民全員に配布された給付金（10万円）以外に利用した支援
- ・支援の利用方法（オンライン・オンライン以外）
- ・どのような支援・制度があると助かるか、給付金で改善してほしいことの自由記述

【保護者票】

<子どもと回答者（保護者）について>

- ・給付金を受け取った子どもの年齢、家庭復帰した時期、続き柄
- ・保護者の年齢、現在住んでいる都道府県と市区町村

<給付金について>

- ・どのくらいお役に立てたか、金銭面以外の意義、使い道
- ・給付金を知った時期

<家庭の状況について>

- ・住民税非課税世帯、生活保護世帯、ひとり親世帯など現在の家庭の状況
- ・子どもと家族の人数、父母の仕事の状況、受け取っている手当、家賃・ローン

<施設・里親とのつながり、支援について>

- ・子どもが過ごしていた施設・里親の種類、都道府県と市区町村
- ・この一年間の職員・里親との連絡頻度（対面・電話・メール・SNS など）
- ・連絡頻度の新型コロナウイルス感染拡大による影響
- ・あすのばの給付金と、国民全員に配布された給付金（10万円）以外に利用した支援
- ・支援の利用方法（オンライン・オンライン以外）
- ・どのような支援・制度があると助かるか、給付金で改善してほしいことの自由記述

(7) 留意点

- ・結果は有効回答数の本人票 161 人、保護者票 24 人の合計 185 人に基づき「社会的養護経験者 185 人の生活と声アンケート」として報告書にまとめました。
- ・給付金の選考は、進路や退所後の住まいなど総合的に必要性の高い人から採用しています。